

東日本大震災の発生後、情報を入力しにくい耳や目が不自由な人は、迫り来る津波からどう逃れ、長引く避難生活にどう対応しているのだろうか？ 道の派遣で、宮城県亘理町と多賀城市で被災者支援に当たった手話通訳者に現状や課題を聞いた。(森奈津子)

震災で被災 聴覚・視覚障害者

「私が出会った聴覚障害者の大半は、津波警報を知らなかった」。4月7日から16日まで亘理町に派遣され、町内の避難所などを巡回して聴覚障害者の要望を聞き、役場で生活相談に応じた手話通訳者の渋谷侑子さん(49)は札幌聴覚障害者協会職員Ⅱはこう話す。

支援した聴覚障害者の中で、50代の主婦は地震発生後、ふと海に目を向けると、うねるような黒い海水が押し寄せて来るのが見え、初めて津波が来ることを知り、「慌てて車に乗って逃げたので助かった」。地震発生時、町内の職場にいた40代男性は大津波警報の情報を知りながら、同じ障害がある両親に伝える手段がなく、自宅にいた母を亡くし、父は行方不明の状態という。

防災無線は聴覚障害者には聞こえず、震災直後の停

避難所でも情報格差

電でテレビ画面の文字情報も遮断。渋谷さんは「助かった障害者は、地震直後周囲の人に手ぶりで教えられ、逃げた人が多かったが、

放送聞こえず／介助者が不足 長期の支援必要

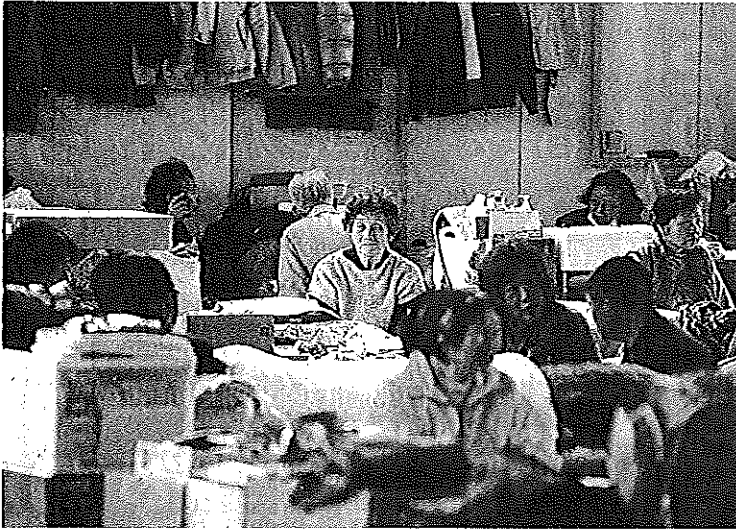
警報を知らずに逃げ遅れて命を失った人も少なくないのでは」と推測する。

避難所生活でも「聴覚障害者はアナウンスが聞こえず食料の配給が受けられないなど情報から置き去りにされたり、周囲との意思疎通ができずに孤立するケースがある」(全日本ろうあ連盟)。4月5日から11日まで多賀城市で支援活動をした手話通訳者の中村秀子さん(58)は道非常勤職員Ⅱは「情報は字で大きく書いて避難所に張り出すよう依頼して回った。今後は生活

再建に向けた複雑な手続きが多くなり、長期的な支援が必要になる」と指摘する。しかし、橋渡し役を担う手話通訳者の数は不足がちな。多賀城市は震災前から専任の手話通訳者1人が勤務していたので中村さんが加わり2人体制となったが、亘理町は、震災1カ月後に渋谷さんが派遣されるまで通訳者は不在だった。

無で大きな情報格差が生じ、道内でも、通訳者を職員などとして配置している自治体が多い。北海道ろうあ連盟は「日頃から知っている通訳者がいれば混乱時にもすぐ情報を得ることができる。各自自治体に通訳者がいるのが理想だ」と話す。

本盲人福祉委員会(日盲委、東京)は、自治体による視覚障害者の世帯の把握や支援が十分でないため、視覚障害者の安否確認を行う対策本部を立ち上げた。4月から日本盲導犬協会や点字図書館利用者名簿などから探し出した宮城県内沿岸部の280人のリストを頼りに、300カ所近い避難所や障害者の自宅を訪問。2人の死者を除くほぼ



厳しい避難所生活を送る住民たち。目や耳などに障害がある人たちは、とりわけつらい生活を強いられている
＝4月上旬、宮城県気仙沼市

全員の生存を確認した。「何も持たずに避難した人が多く、白つえや情報を得るためのラジオなどを順次配布している」(日盲委)という。

しかし、宮城県の沿岸部で障害者手帳を持つ全盲などの重度視覚障害者は約1200人いる。対策本部の加藤俊和事務局長は「視覚障害者は、慣れない場所では周囲の手引きがないと移動もできない。所在が未確認の多くの人が十分な支援を受けられず、不便な生活を強いられる可能性がある」と懸念している。